

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月3日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社アイスタイル

【英訳名】 istyle Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉松 徹郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(5575)1260

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 菅原 敬

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(5575)1260

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 菅原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結累計期間	第18期 第2四半期連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (百万円)	6,857	8,426	14,282
経常利益 (百万円)	891	710	1,657
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	755	474	1,274
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	495	553	1,192
純資産額 (百万円)	4,970	6,266	5,690
総資産額 (百万円)	8,276	13,204	9,663
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.14	8.20	22.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.89	7.87	21.16
自己資本比率 (%)	59.6	46.8	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	291	42	1,001
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	401	1,181	1,343
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	636	2,507	1,145
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,055	4,626	3,321

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.55	5.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(On Platform事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社Eat Smartの株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。このため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についても連結しております。

(Beauty Service事業)

第1四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社istyle makers設立準備会社(現 株式会社アイメイカーズ)を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、株式会社ユナイテッド・コスメの株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。このため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についても連結しております。

(Global事業)

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したistyle Retail (Hong Kong) Co., Limitedを連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは平成28年8月3日発表の中期経営計画に基づき、当連結会計年度を可能性を拡大するフェーズと定め、事業領域の拡大と組織の構築に注力しております。期初より各セグメントにおいて投資を強化しており、第1四半期には人員増に備えた本社増床を行いました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日～平成28年12月31日)の業績は次のとおりとなりました。

売上高	8,426百万円	(前年同期比 22.9%増)
営業利益	731百万円	(前年同期比 20.4%減)
経常利益	710百万円	(前年同期比 20.3%減)
税金等調整前四半期純利益	706百万円	(前年同期比 33.9%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	474百万円	(前年同期比 37.2%減)

前第1四半期連結累計期間において、海外子会社の売却益として特別利益177百万円を計上しております。

各セグメントの業績につきましては、以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告区分のセグメントを変更しており、以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

On Platform事業

当セグメントには、当社が運営する美容系総合ポータルサイト「@cosme(アットコスメ)」を基盤とした各種サービスが属しており、広告をはじめとするBtoBサービスと一般ユーザー向けのBtoCサービス双方を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「@cosme」のブランディング広告やバナー広告、BtoB課金サービスが順調に成長いたしました。BtoCサービスにおいては、プロモーションを抑制していたためプレミアム課金の会員数は低下傾向にありましたが、徐々に下げ止まりを見せたことに加え、ブルームボックスの出荷増により堅調な推移となりました。また、M&Aによりグループに加わった株式会社Eat Smartの売上を10月から連結しております。収益への貢献はまだ大きいものの、今後美容に関わる「食」分野へ領域を広げていく一歩であり、サービス面、営業面で連携を進めております。

なお、当社グループが運用するサービスサイトの月間のサイト訪問者(ユニークユーザー)数につきましては、特段のプロモーションを行っていないながら、安定的に推移していると認識しております。ユニークユーザー数もKPIの一つの為、SEO対策や訪問頻度の向上により増加を図っておりますが、それ以上にユーザー一人当たりの収益を上げることを目標にサービス設計を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	3,335百万円	(前年同期比 17.3%増)
セグメント利益	1,245百万円	(前年同期比 16.6%増)

Beauty Service事業

当セグメントには、国内外における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店「@cosme store」の運営等が属しております。

ECにおいては、ポイント発行や送料無料キャンペーン等の施策により、順調に売上が成長いたしました。店舗におきましては、当四半期において池袋、新宿、函館において3店舗オープンしたことに加え、M&Aにより北陸・北関東エリアの4店舗が追加されました。一方で、新規出店に伴うコスト増や新規事業への取り組みにより、費用も増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	3,727百万円（前年同期比 36.5%増）
セグメント利益	75百万円（前年同期比 67.5%減）

Global事業

当セグメントには、日本国外で展開するサービスが属しております。

海外企業への化粧品卸売においては、営業強化により現地通貨ベースで26.1%の増収となりましたが、為替の影響により8.7%の増収にとどまりました。中国における化粧品EC販売においても、現地通貨ベースでは9.4%の増収となったものの、為替の影響により5.1%の減収となりました。また、原価率の高い商品が売れ筋となったことに加え、独身の日におけるプロモーションコストや、配送コストの負担が増加いたしました。商品見直しや配送コストの高いECサイトへの出店を一時的に閉鎖するなどの対応を行いました。22.8%の減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当第2四半期連結会計年度の期中平均為替レートは、1香港ドル13.65円（前期比2.08円の円高）です。

売上高	1,267百万円（前年同期比 0.3%増）
セグメント利益	111百万円（前年同期比 22.8%減）

独身の日：中国で11月11日に開催されるEコマースでの大規模な安売りセール

その他事業

当セグメントには、美容部員等を派遣する人材派遣事業と、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業とが属しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前第1四半期より開始した派遣事業の成長により増収いたしました。投資育成事業においては一部の営業投資有価証券において引当金を計上してはいたしましたが、31百万円の戻入を行ったこと等により、増益となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	97百万円（前年同期比 386.5%増）
セグメント利益	28百万円（前年同期 セグメント損失29百万円）

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ3,541百万円増加し、13,204百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ3,046百万円増加し、9,848百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,306百万円、受取手形及び売掛金が494百万円、商品が426百万円、営業投資有価証券が431百万円、短期貸付金が420百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ495百万円増加し、3,357百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が21百万円減少したものの、有形固定資産が236百万円、無形固定資産が280百万円増加したことによるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ2,964百万円増加し、6,938百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ971百万円増加し、3,525百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が645百万円、買掛金が370百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,993百万円増加し、3,413百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,985百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ577百万円増加し、6,266百万円となりました。これは主に、利益剰余金が451百万円、為替換算調整勘定64百万円が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,306百万円増加し、4,626百万円となりました。区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用された資金は、42百万円（前年同期は291百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益706百万円の計上があったものの、法人税等の支払額446百万円、売上債権の増加額391百万円、たな卸資産の増加額311百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用された資金は、1,181百万円（前年同期は401百万円の支出）となりました。主な要因は、貸付けによる支出420百万円、無形固定資産の取得による支出360百万円、有形固定資産の取得による支出231百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、2,507百万円（前年同期は636百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出467百万円があったものの、長期借入れによる収入3,040百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	164,000,000
計	164,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,772,400	60,773,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の ない当社の標準となる株式 であります。また、単元 株式数は100株となって おります。
計	60,772,400	60,773,600		

(注) 平成29年1月1日から平成29年2月3日までの間に、新株予約権の行使により、1,200株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 ～平成28年12月31日	241,200	60,772,400	6	1,615	6	1,386

- (注) 1. 新株予約権の行使によって発行済株式総数が増加し、資本金及び資本準備金が増加しております。
2. 平成29年1月1日から平成29年2月3日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が1,200株増加し、資本金0百万円及び資本準備金0百万円が増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉松 徹郎	神奈川県逗子市	7,469,681	12.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,417,600	10.56
株式会社ワイ	東京都目黒区目黒一丁目1番33号	6,112,000	10.05
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1-3	5,846,400	9.62
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,267,100	8.66
学校法人都築俊英学園	福岡県太宰府市五条三丁目10番10号	2,111,600	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,859,300	3.05
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,276,800	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,250,400	2.05
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,192,600	1.96
計		38,803,481	63.85

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,709,740株があります。

2. 役員の所有株式数は、当社役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。

3. 平成28年3月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Oppenheimerfunds, Inc. が平成28年3月4日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
Oppenheimerfunds, Inc.	225 Liberty Street, New York, U.S.A.	4,816,100	7.96

4. 平成28年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社が平成28年9月12日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田丸の内二丁目7番1号	200,000	0.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	630,600	1.04
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	717,500	1.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	175,000	0.29
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	408,000	0.67

5. 平成28年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが平成28年11月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	5,837,900	9.64

6. 平成29年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社およびその共同保有者アセットマネジメントOne株式会社が平成29年1月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	235,600	0.39
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,362,100	5.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,709,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,060,100	580,601	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	60,772,400		
総株主の議決権		580,601	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイスタイル	東京都港区赤坂一丁目12番 32号	2,709,700		2,709,700	4.45
計		2,709,700		2,709,700	4.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,321	4,626
受取手形及び売掛金	1,592	2,086
商品	722	1,148
営業投資有価証券	744	1,175
短期貸付金	3	423
その他	463	401
貸倒引当金	42	12
流動資産合計	6,802	9,848
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	409	645
無形固定資産		
のれん	133	186
ソフトウェア	739	904
その他	71	133
無形固定資産合計	943	1,223
投資その他の資産		
投資有価証券	944	784
その他	565	704
投資その他の資産合計	1,510	1,488
固定資産合計	2,862	3,357
資産合計	9,663	13,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	525	895
短期借入金	50	-
1年内返済予定の長期借入金	591	1,236
未払法人税等	457	232
賞与引当金	156	141
その他	773	1,020
流動負債合計	2,553	3,525
固定負債		
長期借入金	1,412	3,397
その他	9	17
固定負債合計	1,420	3,413
負債合計	3,974	6,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,615
資本剰余金	1,543	1,550
利益剰余金	2,482	2,933
自己株式	281	281
株主資本合計	5,353	5,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	261
為替換算調整勘定	41	105
その他の包括利益累計額合計	290	366
新株予約権	39	58
非支配株主持分	7	25
純資産合計	5,690	6,266
負債純資産合計	9,663	13,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,857	8,426
売上原価	2,925	3,805
売上総利益	3,932	4,621
販売費及び一般管理費	3,013	3,890
営業利益	919	731
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	14
投資事業組合運用益	2	1
助成金収入	2	-
その他	2	4
営業外収益合計	7	19
営業外費用		
支払利息	3	6
為替差損	16	-
持分法による投資損失	15	32
その他	2	1
営業外費用合計	35	40
経常利益	891	710
特別利益		
関係会社株式売却益	177	-
特別利益合計	177	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2
その他	-	2
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純利益	1,067	706
法人税等	311	229
四半期純利益	756	477
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	755	474

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	756	477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	12
為替換算調整勘定	33	64
その他の包括利益合計	262	76
四半期包括利益	495	553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494	551
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,067	706
減価償却費	181	205
のれん償却額	14	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	31
賞与引当金の増減額(は減少)	35	18
関係会社株式売却損益(は益)	177	-
持分法による投資損益(は益)	15	32
受取利息	0	0
支払利息	3	6
為替差損益(は益)	16	-
投資事業組合運用損益(は益)	2	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	309	391
営業投資有価証券の増減額(は増加)	91	190
たな卸資産の増減額(は増加)	293	311
仕入債務の増減額(は減少)	50	238
未払金の増減額(は減少)	61	113
その他	19	16
小計	427	411
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	3	6
法人税等の支払額	133	446
営業活動によるキャッシュ・フロー	291	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	11
関係会社株式の取得による支出	198	-
有形固定資産の取得による支出	76	231
無形固定資産の取得による支出	267	360
差入保証金の差入による支出	14	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	39	99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	144	-
貸付けによる支出	-	420
その他	50	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	401	1,181

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150	50
長期借入れによる収入	650	3,040
長期借入金の返済による支出	162	467
株式の発行による収入	20	13
新株予約権の発行による収入	6	-
配当金の支払額	29	29
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	636	2,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	489	1,320
現金及び現金同等物の期首残高	2,566	3,321
連結子会社の決算期の変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,055	4,626

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間において、株式会社Eat Smartの株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。このため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についても連結しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社istyle makers設立準備会社を連結の範囲に含めております。なお、同社は株式会社アイメイカーズに社名を変更しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間において、株式会社ユナイテッド・コスメの株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。このため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についても連結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したistyle Retail (Hong Kong) Co., Limitedを連結の範囲に含めております。</p>
<p>(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日であるistyle China Co., Limited、決算日が3月31日であるistyle Global (Singapore) Pte. Limitedについては、3月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行う方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当該連結子会社の平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3ヶ月分の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しております。</p> <p>これにより、当該連結子会社の仮決算日と連結決算日との間の3ヶ月の差異はなくなり、第1四半期連結会計期間より、当該連結子会社の仮決算日は連結決算日と一致することになります。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	753百万円	1,048百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	6百万円
賞与引当金繰入額	86百万円	115百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	29	2	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	29	0.5	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	On Platform 事業 (百万円)	Beauty Service事業 (百万円)	Global事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,843	2,731	1,263	20	6,857		6,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	7	14		23	23	
計	2,844	2,738	1,277	20	6,879	23	6,857
セグメント利益又は損失 ()	1,068	230	143	29	1,413	494	919

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 494百万円は、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 500百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年9月11日付で株式会社メディア・グローブの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「On Platform事業」セグメントにおいてのれんが44百万円増加しております。

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において、「On Platform事業」セグメントで17百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	On Platform 事業 (百万円)	Beauty Service事業 (百万円)	Global事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	3,335	3,727	1,267	97	8,426		8,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1	20	17	43	43	
計	3,340	3,728	1,287	114	8,469	43	8,426
セグメント利益	1,245	75	111	28	1,459	728	731

(注) 1. セグメント利益の調整額 728百万円は、セグメント間取引消去4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 731百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において株式会社Eat Smartの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「On Platform事業」セグメントにおいてのれんが77百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、経営管理区分を見直し、経営情報をより適切に表示するために、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを従来の「マーケティング事業」、「小売事業」、「美容事業支援事業」及び「投資育成事業」の4区分から、「On Platform事業」、「Beauty Service事業」、「Global事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した情報につきましては、「前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13.14円	8.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	755	474
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	755	474
普通株式の期中平均株式数(株)	57,473,108	57,850,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.89円	7.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,133,654	2,443,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 4 銘柄 潜在株式の数 12,076,000 株	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 70,000 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年8月12日開催の当社取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....29百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....0円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年9月29日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月3日

株式会社アイスタイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。